

令和4年度奈良県教育サミット

日時 令和5年2月10日(金)
13:30~15:30
場所 奈良県コンベンションセンター
コンベンションホールC

〔次 第〕

1 開 会

2 資料説明

- 1) 教育の質の向上と教員の働き方改革について【県教育長／生駒市事例発表】
 - ・校務支援システム及びGIGAスクール運営支援センターについて
 - ・部活動の地域移行について
 - ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について
- 2) 奈良県教育ジャーナルについて【県教育長】
- 3) 「これからの教育は何を目指すべきか」を考える（知事特別講義）について【知事】
- 4) （仮称）奈良県立工科大学設置構想について【知事】

3 協 議 アイランド形式による協議 【協議後1グループ3分程度で発表】

- <議題> ○ 教育の質の向上と教員の働き方改革について
○ 奈良県教育ジャーナルで取り上げる項目について

4 総 括

5 閉 会

～配付資料～

- 資料1 教員の質の向上と働き方改革について
資料2 奈良県教育ジャーナルについて
資料3 「これからの教育は何を目指すべきか」を考える（知事特別講義）
資料4 （仮称）奈良県立工科大学の設置構想について

教育の質の向上と 教員の働き方改革について

令和5年2月10日(金)

令和4年度 奈良県教育サミット

奈良県教育委員会 教育長 吉田育弘

地域・保護者の皆様へ
奈良県教育委員会からのお知らせ

奈良県の子どもたちのため

教員の働き方改革

にご理解ください！



新しい時代の中で生き抜く力を、
子どもたちに身に付けさせたい。



そのための
働き方改革。



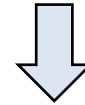
「学校における働き方改革」が目指すもの

【目的】長時間勤務の是正により子どもと向き合う時間を十分に確保し、「教育の質の向上」を図る。

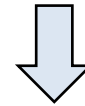
次の世代の学校が
目指す方向



これまでの学校の「常識」を見直し、勤務時間の中で終わらせることのできる学校業務へと変革させる。



教員が本来の輝きを取り戻し、必要性の高い一つ一つの教育活動に磨きがかかる。



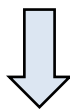
子どもたちの瞳の輝きにつながる。

■ 県教育委員会の取組の方向性

【背景】 小学校の約3割、中学校の約6割の教員が月80時間以上超過勤務しており「過労死ライン」に相当
(平成28年度 教員勤務実態調査 文部科学省)

○「奈良県立高等学校等に勤務する教育職員の在校等時間の上限等に関する規則」
「教育職員の業務量の適切な管理その他健康及び福祉の確保を図るための方針」を策定(令和2年4月)

超過勤務を月45時間、年360時間以内とすることを指す



上限に関する規則や方針をより実効性のあるものとするために

○具体的取組及び目標を盛り込んだ「学校における働き方改革推進プラン」を策定(令和2年3月)

「学校における働き方改革推進プラン」の取組方針

- I 勤務時間管理の徹底、勤務時間・健康管理を意識した働き方改革の推進
- II 学校及び教育職員が担う業務の明確化・適正化
- III 学校の組織運営体制の在り方
- IV 働き方改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップ



※各市町村教育委員会及び小・中学校における連動した取組を要請

校務支援システムについて

統合型校務支援システムとは

統合型校務支援システム

教務系 成績処理・出欠管理・時数管理 等

保健系 健康診断票・保健室来室管理 等

グループウェア
職員間の情報共有

学籍系 指導要録 等

学校事務系

「校務」全般を統合して取り扱うシステム。教員の事務負担の大幅な軽減やペーパーレス化を図る。
教員の転勤時に、異動先が同一システムを利用していれば、業務能率低下の防止につながる。

本県では、平成30年度から県教委及び全39市町村教委参加による協議会を組織し、**県域での導入**を推進。

導入状況 R4 29 市町村 → R5 **37** 市町村 (予定)

※ 初期導入費用の一部を県が負担

クラウド型県域統一システムの連携効果

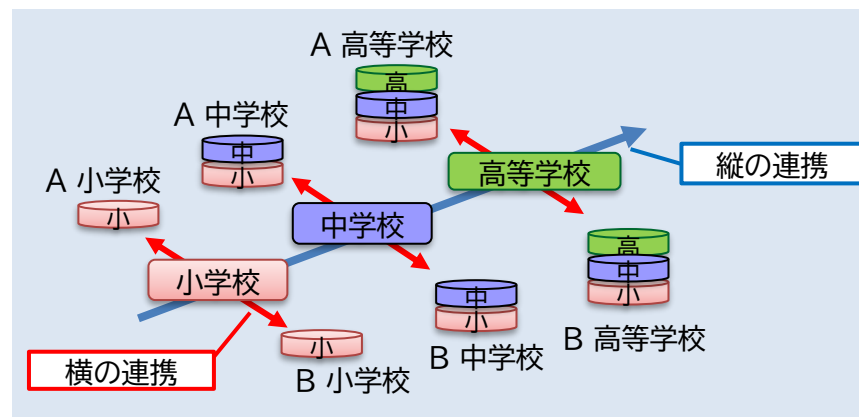
児童生徒の情報を電子化し、市町村が異なる学校間でも安全かつスムーズに連携可能

【縦の連携】

- ・進学時の指導要録抄本の提出
- ・中高連携機能を利用した公立高校入試での調査書提出(令和4年度 運用開始)

【横の連携】

- ・転校時の学籍・成績・保健情報等の共有



セキュリティが確保されたクラウド上に情報が蓄積され、児童生徒は進学・転校後も継続的な支援が受けられる。

GIGAスクール運営支援センターについて

GIGAスクール運営支援センター事業とは

GIGAスクール構想の推進を目的として、学校や地教委に対する組織的・広域的な支援を行う事業。専門的な知識や技能をもつ企業等に委託して設置。
県及び市町村が共同で設置することで最大限の国庫補助を受けることが可能。



財政的メリットに加え、本県では県域同一ドメイン(@e-net.nara.jp)による学習用アカウント(Googleアカウント)利用のメリットも大きく期待されるため、
県域での「運営支援センター」を設置。

主な業務内容

- ① 学校や市町村教育委員会からのICT関係の問い合わせに対応するヘルプデスク業務
- ② 校務支援システムのデータを活用したアカウント管理業務(年次更新、平常運用)
- ③ Google アカウントを活用した、参加自治体全てで利用できる有用で便利なツール・アプリの開発業務
【R4】子ども支援サイト、いじめモニタリングシステムなど
- ④ 各種調査の実施・集計、統計データの視覚化などを行う教育データ処理業務
【R4】いじめアンケート、生活アンケートなど

参加状況 及び 国庫補助率

参加状況 R4 35 市町村 → R5 **39** 市町村(予定)

国庫補助 R4 1/2 R5 1/2(全自治体参加が条件)

県域連携による効果

- ・ 参加自治体は、立地等によらず均質なサービスを享受
- ・ 入札事務は県が行うため、各自治体の負担が軽減
- ・ 県が児童生徒や教員を対象に実施する調査等で、学校や市町村教育委員会による集計作業を削減

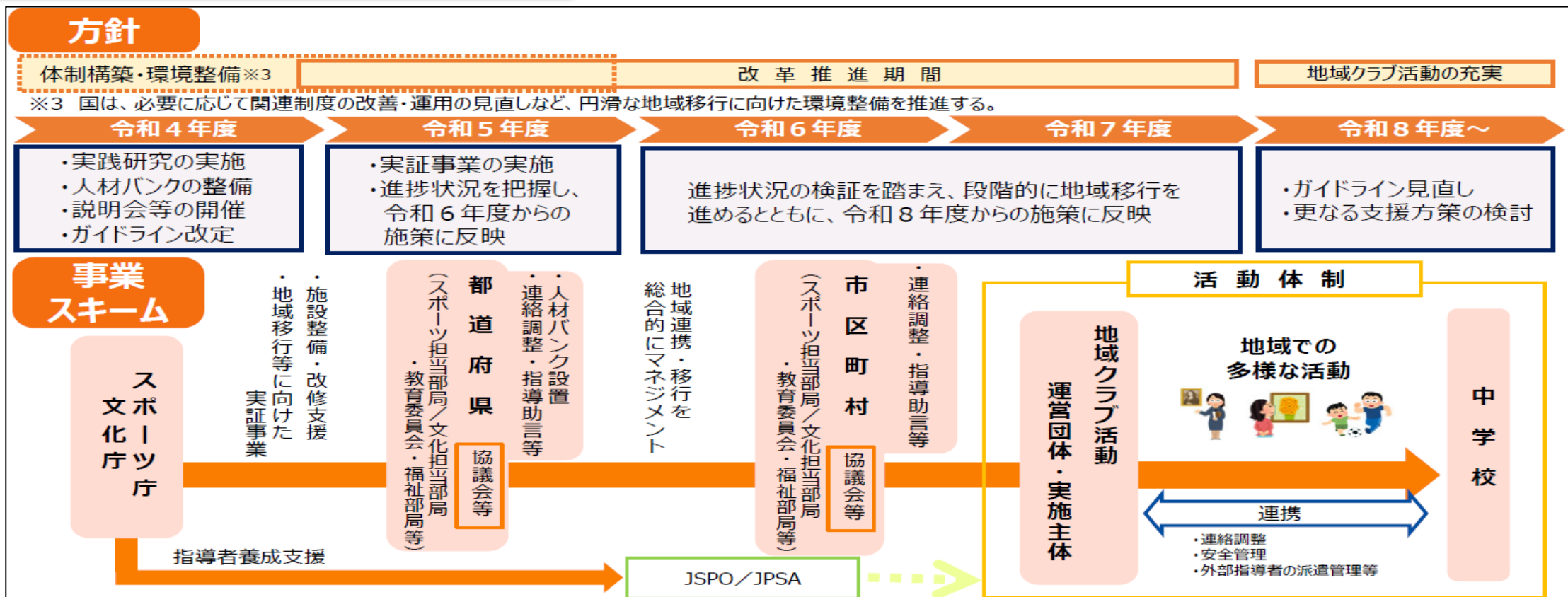
部活動の地域移行について

方向性と目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり奈良県の子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現・活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識のもと、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

国の方針と事業スキーム

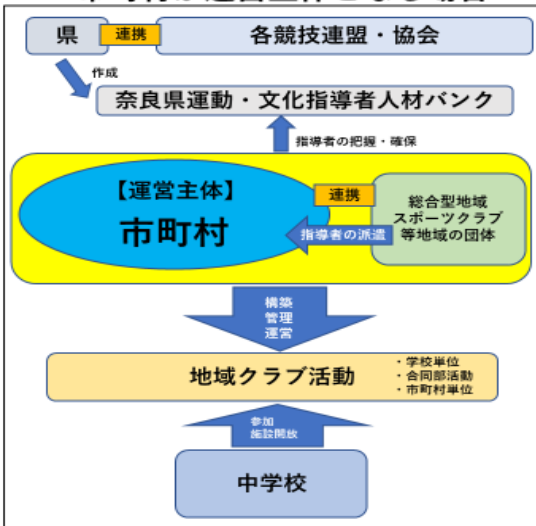


部活動の地域移行について

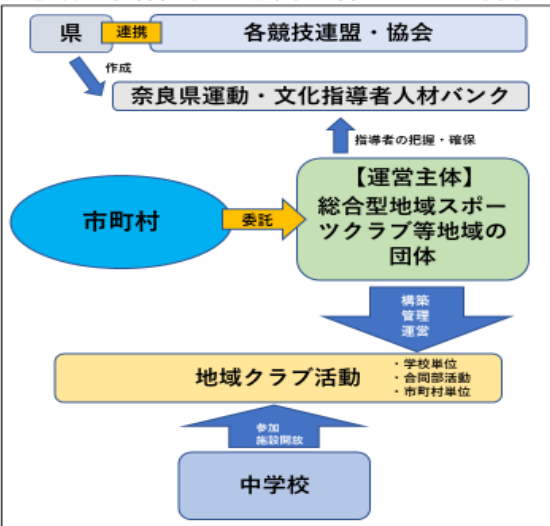
推進体制(例)

地域クラブ活動の運営

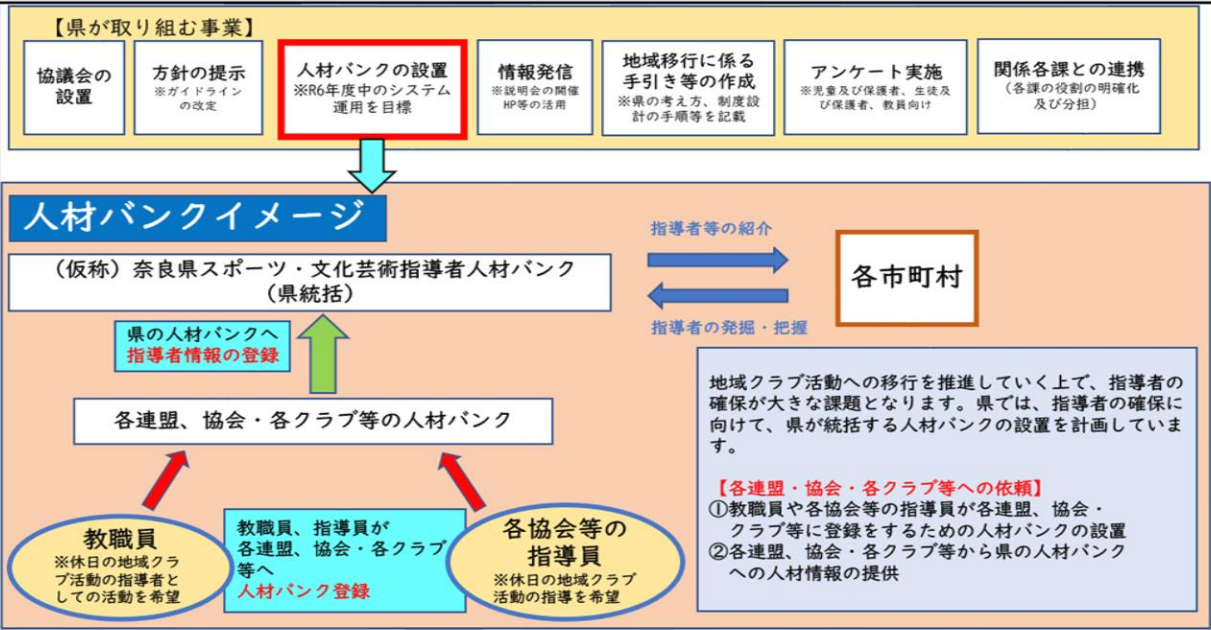
市町村が運営主体となる場合



地域の団体等が運営主体となる場合



(仮称)奈良県スポーツ・文化芸術指導者人材バンクを設置します



今後の方針

国の方針(スポーツ庁・文化庁)

令和5年度～令和7年度までの3年間は改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。

県の方針

令和5年度～令和7年度までを集中改革期間として地域連携・地域移行に取り組み、令和7年度末までに休日の学校部活動の地域移行の完了を目指します。

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）とは

「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）」は、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援スタッフである。（学校教育法施行規則で位置付け）

主な職務内容

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）は、資料の印刷、配布準備や学校行事等の準備補助、資料整理、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒作業など多様な業務に従事する。

■ 資料の印刷、配布準備



■ 採点業務の補助



■ 来客対応や電話対応



■ 学校行事や式典等の準備補助



■ 各種データの入力・集計



■ 掲示物の張替



■ 資料の整理

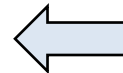


■ 新型コロナウイルス感染症対策のための清掃活動（消毒作業を含む）



配置効果（文部科学省調査）

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置している学校では、平成30年度から令和3年度にかけて、小・中学校の教員1人あたり週2.45時間の勤務時間が減少している。



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による臨時一斉休業の影響を踏まえ、比較対象外とする。※文部科学省調べ

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について

教員業務支援員配置促進事業費補助金（県実施）の概要

国の補助制度を活用し、地域等の人材を教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）として、小・中学校に配置する市町村に対して補助する（間接補助）。

◎令和4年度の実施状況

補助対象市町村：17団体（一部事務組合含む）

配置校数：154校

（小学校99校、中学校52校、義務教育学校3校）

配置人数：197人

経費負担割合イメージ

① 市町村	報酬、期末手当、委託費		その他経費
② 県	市町村経費のうち補助対象経費の2/3以内		
	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 配置促進事業費補助金		
③ 国	県経費のうち補助対象経費の1/3以内		
	教育支援体制整備費補助金		
負担割合（最終）	国 2/9	県 4/9	市町村 1/3 市町村 + α

配置状況／全国平均との比較

結果概要 調査項目3 具体の取組状況

8 - 「3分類」に係る取組状況（総括表） - 文部科学省

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

取組内容	割合※ （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
教師の業務の負担を軽減するために、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）をはじめとした支援スタッフの参画を図っている	57.5% (23)	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、五條市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、曽爾村、高取町、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、下市町	81.9%

※各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

県内教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況（文部科学省調査）
令和4年9月時点

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の支援員の配置は全国平均に比べてかなり低い状況となっている。

「教育の質の向上と 教員の働き方改革について」

～ 生駒市の取組から ～



令和5年2月10日（金）

令和4年度 奈良県教育サミット

生駒市教育委員会教育長 原井葉子





生駒市教育委員会では、平成31年2月に、

「教職員がいきいきと子どもと向き合う時間創造プログラム」を策定

<https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000017/17352/190807jikansozo.pdf>

- 1 マンパワーの充実⇒部活動支援員、スクールサポートスタッフ、地域人材の活用等
- 2 時間を意識した働き方の徹底⇒留守番電話、勤務時間の把握、意識改革等
- 3 事務処理の効率化⇒校務支援システム、ICTによる情報共有、諸調査の精査等

【本日の事例発表】

- 1 校務支援システム・ICTの活用による働き方改革
- 2 部活動の地域移行
- 3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置





- 1 校務支援システム・ICTの活用による働き方改革
 - 校務支援システムやGoogleWorkspaceを使用した情報共有による職員朝礼等の廃止や削減
 - GoogleWorkSpaceの活用
 - 学校アンケートをGoogleFormを使って集計、職員会議のペーパーレス化、職員室のクラスルームを作成し、情報共有、場所に縛られない職員会議の開催
 - Meetやドキュメントなどの共有機能を活用し、職員室だけでなく教室や、自宅から参加できる
 - Googleチャットを活用した非同期型の職員の情報共有
 - 職員室と教室との連絡にチャットを活用
 - 指導主事と管理職の連絡に校務支援システムやGoogleチャットを活用
 - 学校から市教委へ提出する書類にスプレッドシートを活用
 - これまでエクセルシートで提出してもらい、市教委で情報をまとめていたものを、1つの共有ファイルに書き込んでもらうことにより、まとめ作業を削減
 - 留守番電話の導入（R2.8～）夜18:30～翌朝7:30
 - 「すぐーる」（学校・保護者をつなぐ連絡アプリ）R4.11～
 - 欠席連絡等、朝から電話が鳴ることがなくなった
 - プッシュ通知、データでの配布によりペーパーレス化（紙の分配作業なくなる）





■ 1 校務支援システム・ICTの活用による働き方改革

- 生駒市校長会・教頭会
 - 事前周知による情報共有
 - 各自、端末を持参
 - **GoogleWorkspace**を使用し、資料のペーパーレス化を図っている。
- ほとんどの学校で、同様に職員会議資料のペーパーレス化、情報の共有化による職員朝礼等の廃止、削減を行っている。



2 部活動の地域移行

新たな地域クラブ推進事業(案)

運営
主体

新たな地域クラブ活動推進協議会
【事務局：生駒市生涯学習部スポーツ振興課】

情報提供



研修会開催



指導者養成



指導者派遣依頼

新たな地域クラブ

協議会が創設する新たな地域クラブ

4Tクラブ
文化芸術探究クラブ

学校部活動に
なかった種目

学校部活動合同チーム
+ 小学生など

学校部活動合同チーム
+ 他地域部員など

実施
主体

スポーツ協会

総合型SC

指定管理者

吹奏楽団体

令和7年度までに休日の学校部活動の地域移行を目指す

部活動指導員の増員・充実

各中学校・各部活(運動部、文化部)



■ 2 部活動の地域移行

新たな地域クラブ活動推進協議会(案)

新たな地域クラブ活動推進協議会

市教育委員会(スポーツ振興課・教育指導課)

中学校

指定管理者

市スポーツ協会

吹奏楽関係団体

文化芸術団体

市内総合型地域SC

構成	生駒市教育委員会、中学校、生駒市スポーツ協会、市内総合型地域スポーツクラブ、指定管理者、吹奏楽関係団体、文化芸術活動団体 など
事務局	生駒市スポーツ振興課
ミッション	①新たな地域クラブ活動推進コーディネート(構築・管理・運営) ②学校部活動の統廃合やチーム構成の再編、小学生など地域住民のスポーツ参加機会の創出、学校部活動や新たな地域クラブへの指導者紹介、研修会の開催 など ③4T(多世代、多種目、多志向、多様性)クラブ、文化芸術探究クラブの設置や運営支援 ④学校体育施設開放事業利用に伴う新たなルールづくり ⑤その他、地域クラブ活動体制の充実に関すること



3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置

◎ 市内配置(週3日)

令和元年度 壱分小

令和2年度 壱分小、生駒小、南第二小

令和3年度 市内全小・中学校に配置

◎ 業務内容

- 生駒市では、令和3年度より全ての小・中学校に**学校運営協議会**を設置。

- スクール・サポート・スタッフが、**地域学校協働活動の調整役**を担い、活動の計画、依頼、準備、礼状の送付、情報発信などに携わることで、**地域の人材活用が進み、教員や管理職の負担軽減に繋がっている。**

生駒南第二小学校コミュニティ協議会 2022年12月20日発行
二小コミスクだより

日頃は、本校教育活動にご理解ご協力を賜り、ありがとうございます。
また、二小コミュニティ協議会の皆様には、今年度も、二小の子どもたちの学びのためにさまざまな活動にご尽力いただいておりますこと、心より感謝申し上げます。
今年度は、二小創立40周年の年として、航空写真撮影や祝う会など、数々の周年行事を行って参りました。その中で、児童職員ともに「二小の素敵どころ」「引き継いでいきたい伝統」などを考え、地域の方々の学校への支援に感謝するとともに、「みんなの二小」を大切にしたいと思いを強くいたしました。
これからも、地域の皆様とともに未来に向かって二小の歴史を築いて参りたいと思います。今後ともよろしくお願いたします。

10月1日 稲刈り
今年は、地域の方の田んぼで、田植え、稲刈り体験ができました。できたお米をつかって、野外活動や家庭科で炊き立てのごはんをいただきました。

二小ファーム秋の収穫と植え付け
二小ファームでは、夏から秋にかけてたくさん収穫がありました。今年は、ヤーコンや落花生などにも挑戦しました。プランターに花の植え付けもお手伝いいただきました。

10月25日 1年生
秋の台公園見学
「小さい秋みつけた!」

10月31日 1・2年生 やきいも
ほくほく、おいしいやきいもができました。

クラブ活動の支援
今年は、3つのクラブで地域の方々に協力いただいています。アートクラブでは、地域の方の田からきた稲わらと、二小ファームでできたとうがらしを使って、しのなわをつくりました。

12月5日・12日 絵本の読み聞かせ
今年は、大型のモニターも使いながら、「朝の15分間・絵本の読み聞かせをお願いします。子どもたちは、毎回、時間を楽しんでいます。」

10月20日・24日 家庭科(ミシン)
5年生のミシンの授業でも、お手伝いいただきました。

はばたきタイム たてわり活動のグループで、それぞれの班のテーマをもとに、地域のサポーターの皆さんの力をお借りして、充実した活動をしています。ロングタイムには各班、地域のスペシャルを発見する楽しい活動が行われました。

赤2班 乙田の文化財記念館、赤4班 竜田川の探索、赤3班 KOTO 卓球教室見学、青3班 大谷川のホテルのお話、青5班 小平尾児童館見学、青4班 「かざぐるま」さん招いての紙すき体験、青1班 地域ボランティアの活動のゴミ拾いを体験、ほくの中に、二小のスペシャルがたくさんつめこまれてきています。

教員業務支援員が作成して保護者や地域に配布している



○ 教職員の超過勤務時間の推移

年度	45～80時間	80～100時間	100時間超
令和元年度(5月～)	2055人(30.4%)	302人(4.5%)	89人(1.3%)
令和2年度	745人(10.3%)	42人(0.6%)	8人(0.1%)
令和3年度	835人(11.2%)	89人(1.2%)	33人(0.4%)

○ 今後の取組

生駒市では、今年度より教育指導課に「教育政策室」を設置
校長・教頭の面談、教頭のシャドーイング調査、教職員へのアンケート調査を実施

令和5年度の計画

- ・ 教頭の文書処理業務にかかる時間・労力の半減プロジェクト
- ・ 新任教頭の業務補助
- ・ 働き方改革の管理職・ミドルリーダー研修



発刊目的

本県の教育施策や県内学校の教育活動について、家庭や地域社会に広く発信し、児童・生徒の教育に関わって、学校・家庭・地域社会の連携をより一層推進するための一助とする。

発刊回数

年間2回(5月末、12月末)
※創刊号のみ令和5年2月発刊予定

発刊部数(配布先)

13,000部(国公立学校・幼稚園・保育施設、図書館、市町村等)

内容構成案(創刊号)

- ①表紙
児童・生徒の学習活動の様子写真[1ページ]
- ②特集ページ
知事と松本顧問との大綱に関する対談[2~4ページ]
県教育長の論考[5ページ]
- ③公立学校(園)の紹介ページ
王寺義務教育学校(小・中学校の取組)[6ページ]
- ④国立・私立・法人立学校の紹介ページ
奈良県立大学附属高等学校(高校の取組)[7ページ]
- ⑤裏表紙
イベント等のお知らせ、問い合わせ先等[8ページ]

毎号の基本的な構成

- 【テーマ】
▶ 発刊毎に大綱に示した5つの基本方針からテーマを選定し、テーマに沿った内容で各ページを作成。
- 【特集】
▶ テーマに沿った有識者等の対談
- 【学校(園)の紹介ページ】
▶ テーマに沿った学校(園)を選定し、取組を紹介
- 【お知らせ】
▶ 発刊時期のイベント等お知らせの情報を発信

	R4.11月	12月	R5.1月	2月	3月
教育ジャーナル創刊号 発刊スケジュール	委託業務契約	原稿の作成・印刷			発刊予定

奈良県教育ジャーナル

創刊号
令和5年2月

創刊号イメージ

特集

「これからの教育は
何を目指すべきか」

教育に関する相談窓口 (月～金曜日(祝日、年末年始を除く)の 8時30分～12時、13時～17時15分)

相談内容	相談窓口	電話番号
高校の授業料の支援に関する相談	〈公立〉 学校支援課 授業料奨学金係	0742-27-9859
	〈私立〉 教育振興課 私学係	0742-27-8347
	〈県大附属〉 教育振興課 県立大学係	0742-27-8145
高校の奨学金に関する相談	学校支援課 授業料奨学金係	0742-27-9859
教員採用に関する相談	教職員課 定数管理係	0742-27-9852
教員免許に関する相談	教職員課 免許管理係	0742-27-9805
高等学校教育に関する相談	高校の特色づくり推進課	0742-27-9851 0742-27-9853
県立学校の入試等に関する相談	高校の特色づくり推進課 高校教育指導係	0742-27-9851
教育に関わる統計資料について	高校の特色づくり推進課 高校教育改革推進係	0742-27-9853
就学前教育及び小・中学校教育に関する相談	学ぶ力はくくみ課 教育統計係	0742-27-9830
特別支援教育に関する相談	学ぶ力はくくみ課	0742-27-9854
障害のある子どもの指導・支援に関する相談	特別支援教育推進室 指導係	0742-27-9856
人権教育に関する相談	特別支援教育推進室 支援係	0744-32-8201
学校と地域との連携に関する相談	人権・地域教育課 人権教育係	0742-27-9858
社会教育に関する相談	人権・地域教育課 地域教育係	0742-27-9837
学校体育・部活動に関する相談	人権・地域教育課 社会教育係	0742-27-8018
学校保健・学校安全・学校給食に関する相談	健康・安全教育課 健康教育係	0742-27-9861
不登校等に関する相談	健康・安全教育課 学校体育係	0742-27-9862
いじめに関する相談	教育研究所 教育支援部 相談係	0744-33-8904
私立学校に関する相談	教育研究所 教育支援部 指導・支援係	0744-33-8908
	教育研究所 教育支援部 指導・支援係	0744-33-8908
	人権・地域教育課 人権教育係	0742-27-9858
	教育振興課 私学係	0742-27-8347

奈良県立教育研究所の相談案内

あすなるダイヤル 0744-34-5560, 24時間子供SOSダイヤル 0180-0-78310

電話
対象 児童生徒、保護者、教職員
日時 24時間年中無休。ただし、平日午前9時～午後5時以外の時間は、「奈良県いのちの電話」に転送されます。
 *不登校やいじめなど学校生活での悩み、子育てなど家庭生活での悩みで電話でお応えします。

メール
対象 児童生徒
 *24時間年中無休受付 数日以内に返信が届きます。
 *学校生活・家庭生活・友達や進路に関する悩みでメールでお応えします。

来所教育相談 ※相談はすべて予約制です
対象 児童生徒、保護者、教職員 **日時** 平日 午前9時～午後5時(木曜日は午前のみ)
相談時間 初回80分、2回目以降50分
 *親子並行面接を行います。*不登校やいじめなど学校生活での悩み、子育てなど家庭生活での悩み等にお応えします。
申込み あすなるダイヤル 0744-34-5560



奈良県教育委員会事務局 高校の特色づくり推進課 奈良県文化・教育・くらし創造課 教育振興課
 〒630-8501 奈良市登大路町30 TEL:0742-27-9853 〒630-8501 奈良市登大路町30 TEL:0742-27-8919

奈良県立大学附属高校の紹介 [7ページ]

王寺義務教育学校の紹介 [6ページ]



知事と生徒との対談

正解のない問い(社会的課題)と対峙し、その解決に向けて行動できる人材を育成しつづける学校の力づけは、このあるべき姿が、これは、教育政策を研究対象とする私の問いでもあります。目の前に、64年(平成26年)に創立した、A・I・R(ロボット等)技術革新が急速に進むソサエティ5.0(超スマート社会)と呼ばれる、これまで不可能と思われたことが可能になる社会を生み出すことになり、ます。こうした前提に立てば、既成概念や前例踏襲といった思考の枠組みから解放される必要があつていふ。

奈良県立大学附属高等学校の挑戦
～探究がひらく未来の扉～

公立大学法人奈良県立大学理事・特任教授
附属高等学校長 石井宏典



県立大学での体験授業

「反転学習を前提としたアクティブラーニング型授業」の全教科での導入、県立大学講義科目の履修(3年生や県立大学への特別推薦制度(上限50名)等の一大学との高度な連携



ICTを活用したグループワーク授業

新たに設置する附属高校の、創造性を最大限に尊重する体制にて、大学との高度な連携による課題探究型の学びを基軸に据え、2023年4月に県内初となる探究科5コースの単科型校として創設しました。

創刊号イメージ



生徒が運営する学校体験会レプレナー
100年時代に対応するキャリア教育、一人一台の情報端末をフル活用するICT活用教育等に取組んでいます。また、生徒達は「自分」を軸に、他者も社会にも貢献することを意識して学び続ける姿勢の確立や、新たな時代を切り拓くリーダーの育成に繋ぎを繰り返しています。今後も、検証と改善を繰り返しながら、これからの時代に対応する高校教育モデルの構築に向けて挑戦し続けて参ります。

「反転学習を前提としたアクティブラーニング型授業」の全教科での導入、県立大学講義科目の履修(3年生や県立大学への特別推薦制度(上限50名)等の一大学との高度な連携



1年生と9年生の交流

(一)はじめに、王寺町では「教育のまち王寺」を実現するため、その基礎となる義務教育学校の整備を進め、令和4年4月に施設一体型の王寺北義務教育学校と施設分離型の王寺南義務教育学校の2校を開校しました。施設一体型と分離型との違いはありますが、学びを通じて未来を拓く「自律・挑戦・協創」として教育現場の下、両校とも柔軟で系統性のある小・中一貫教育を目指し、日々取組を進めています。

(二)教育の充実を図る校舎の整備
これからの教育を見据え、両校共にすべての普通教室と特別教室にスライト式超短焦点型プロジェクターを設置し、さらに

王寺町がめざす義務教育学校の学び



5年生～9年生の児童生徒会活動

「中・キャンプ」の解消等を考慮し、4・3・2制の学年区分を取り入れました。

1～4年生は、学級担任制によるきめ細やかな指導を通じた基本的な生活学習習慣の定着を図り、基礎的な学力の定着を図る繰り返しの学習を重視してまいります。

5～7年生は、6年生に一部教科担任制を導入し、専門性の高い指導により活用する力を育成し



超短焦点型プロジェクターを活用した学習

10GBの高速大容量の校内通信ネットワークを完備しました。また、多様な学習に対応できるようメシアセンターや多目的教室、多目的スペースを設けたり、子どもたちや保護者、地域の皆さんとの交流を図るようランチルームを設置しております。

(3)4・3・2制の学年区分について
本町では子どもたちの成長の節目やいわゆる「中・キャンプ」の解消等を考慮し、4・3・2制の学年区分を取り入れました。



低学年用メディアセンター

不安を解消し、希望を育みます。

8、9年生は、義務教育の終末とためらうことなく、一人一人の個性や可能性を高め、進路について考え、併せて地域の一員として地域社会に参画する力を育成することをめざします。

そして、これからの時代を生きる子どもたちに必要な学力や生きる力を育むため、9年間の系統的なカリキュラムに基づき、1年生からの英語教育やふるさと王寺への理解促進を図る「和やわらび」プロジェクト「AI」を活用した個別最適化学習、リーディングスキルテストを活用した読解力の向上等、特色ある教育に取り組んでいます。

また、5、6年生の部活動への参加など、従来の中学生の活動を経験する機会により、中学校生活への不安を解消し、希望を育みます。